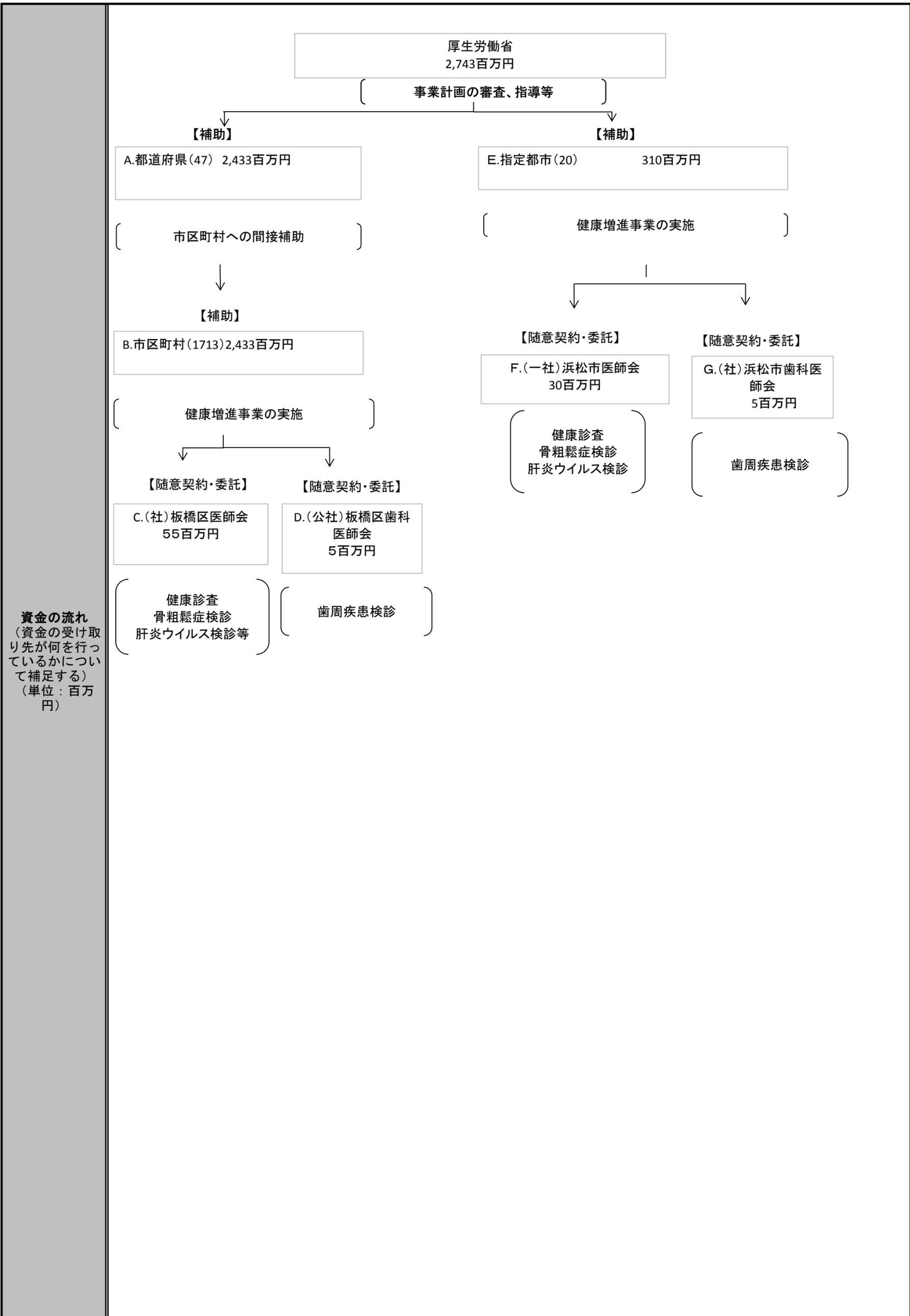


平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康増進事業	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹			
会計区分	一般会計	施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法第17条及び第19条の2	関係する計画、通知等	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療をはかるとともに、住民の健康増進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村は健康増進法17条及び19条の2の規定に基づく事業を実施しており、国は健康増進法第8条第4項の規定に基づき、都道府県が市町村に補助した経費及び指定都市が実施した事業に要する経費の一部を補助しているものである。 【健康増進法第17条及び第19条の2に規定する事業】 ①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④機能訓練⑤訪問指導⑥歯周疾患検診⑦骨粗鬆症検診⑧肝炎ウイルス検診⑨健康診査・保健指導 【補助率】直接補助:1/2(指定都市)、間接補助1/2(国1/3、都道府県1/3、市町村1/3)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,763	5,044	3,370	2,821	2,825
		補正予算	△557				
		繰越し等					
		計	2,206	5,044	3,370	2,821	2,825
		執行額	1,975	2,594	2,743		
	執行率(%)	90	51	81			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	運動習慣者の状況	成果実績	%	31.2	31.7	調査集計中	前年度以上
		達成度	%	100	100	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施市町村数	活動実績 (当初見込み)		1733	1738 ( 1750 )	1733 ( 1750 )	— ( 1742 )
単位当たりコスト	— (円/ )	算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	健康増進事業費補助金	2,821	2,825	健(検)診受診者数等の増			
	計	2,821	2,825				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	特定健診非対象者への健康診査や住民を対象とした歯周疾患検診等、他に類似の事業はなく最低限の保健サービスを担保する上でも国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	特定健診非対象者への特定健診・保健指導の実施など、制度を補完する上でも国がある程度の補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検診実施に係る費目・使途など真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成23年度より開始した肝炎ウイルス検診の個別勧奨について、自治体側の実施体制が整わなかったこと等の理由により、当初の見込を下回ったためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民を対象とした歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、広い対象に対して実施するものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施市町村数は若干減少したが、ほぼ変動はなく、見込に見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>運動習慣者の状況は年々増加している。</p> <p>また、平成24年度は実施市町村数が若干減少したが、支出先・使途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しているところであり、平成26年度予算においては、事業内容ごとの実績を踏まえ予算措置を行ったところ。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率を勘案し、予算額への反映が必要である。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業は、健康増進法に基づく各種事業を行い、地域住民の健康づくりを推進するものであるが、執行状況を踏まえ、予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>事業実績を踏まえ、健診費にかかる経費を見直した。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	300	平成23年	274	平成24年	238



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.浜松市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	市区町村に対する補助	466	委託費	(社)浜松医師会、(社)浜松市歯科医師会等への検診実施委託費	35
			その他	通信運搬費、印刷製本費、会場借料等	36
計		466	計		71
B.板橋区			F.(一社)浜松市医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	医師会、歯科医師会 検診等の実施委託	61	検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診等の実施	30
その他	消耗品費、通信運搬費等	9			
計		70	計		30
C.(社)板橋区医師会			G.(社)浜松市歯科医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検診費等	健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症等予防検診の実施	55	検診費等	歯科検診等の実施	5
計		55	計		5
D.(公社)板橋区歯科医師会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検診費等	歯周疾患検診の実施	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	健康増進事業	466		
2	兵庫県	健康増進事業	123		
3	千葉県	健康増進事業	120		
4	北海道	健康増進事業	112		
5	愛知県	健康増進事業	112		
6	大阪府	健康増進事業	108		
7	静岡県	健康増進事業	73		
8	長野県	健康増進事業	64		
9	埼玉県	健康増進事業	60		
10	茨城県	健康増進事業	60		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	板橋区	健康増進事業	70		
2	八王子市	健康増進事業	60		
3	大田区	健康増進事業	53		
4	練馬区	健康増進事業	49		
5	北区	健康増進事業	43		
6	葛飾区	健康増進事業	43		
7	世田谷区	健康増進事業	39		
8	江東区	健康増進事業	37		
9	江戸川区	健康増進事業	37		
10	荒川区	健康増進事業	33		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)板橋区医師会	健康増進事業	55		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)板橋区歯科医師会	健康増進事業	5		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜松市	健康増進事業	71		
2	千葉市	健康増進事業	41		
3	名古屋市	健康増進事業	27		
4	岡山市	健康増進事業	23		
5	大阪市	健康増進事業	22		
6	さいたま市	健康増進事業	17		
7	相模原市	健康増進事業	16		
8	仙台市	健康増進事業	14		
9	川崎市	健康増進事業	13		
10	神戸市	健康増進事業	13		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)浜松市医師会	健康増進事業	30		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)浜松市歯科医師会	健康増進事業	5		

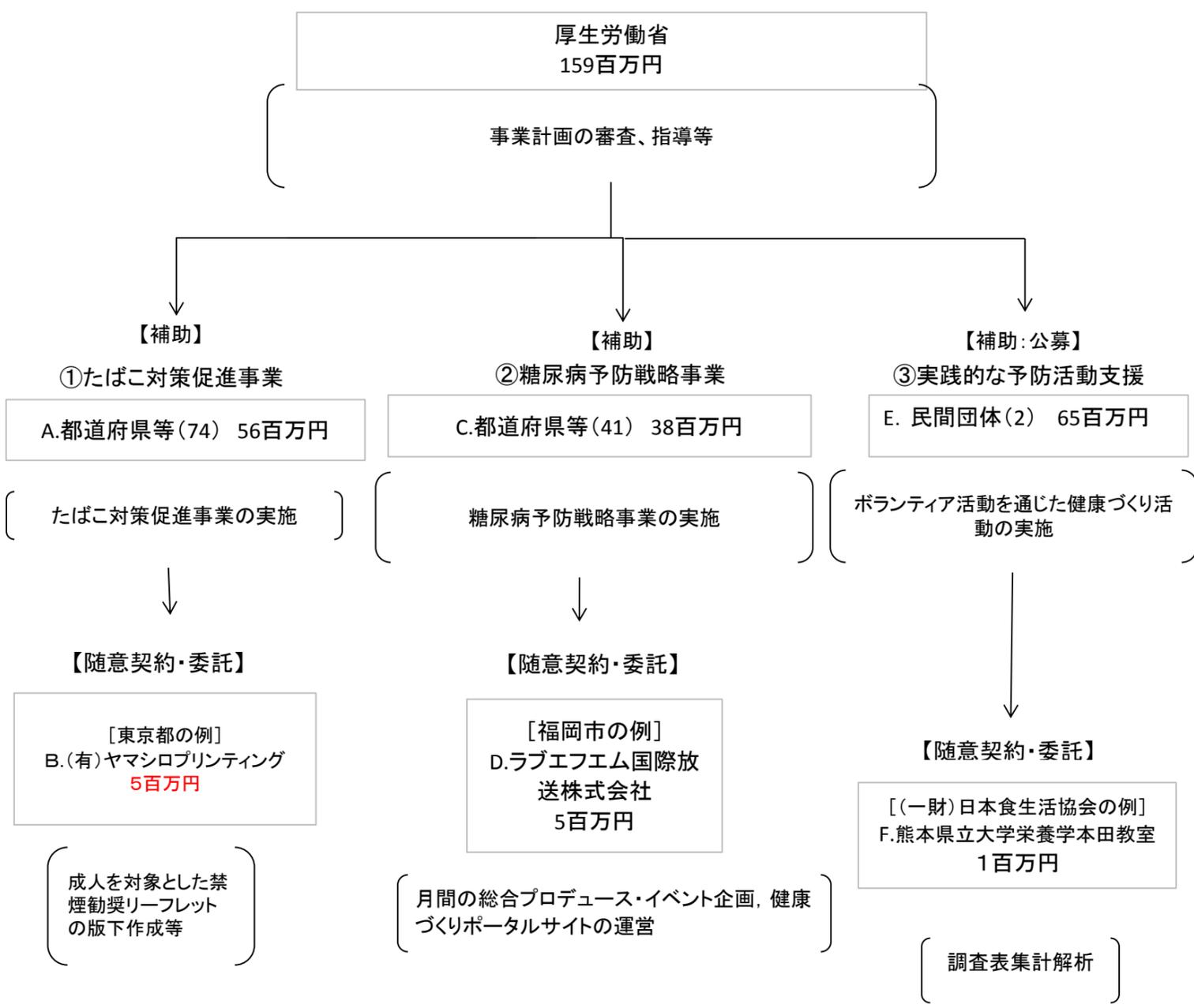
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	健康的な生活習慣づくり重点化事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体な活動に対する支援を行うため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、受動喫煙防止対策及び禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 ②糖尿病予防戦略事業として、運動施設等を活用した肥満予防・改善のための体験機会の提供や民間産業と連携したメニュー改善に向けた取組の推進。また、親子ワークショップ、講演会等の開催並びに民間産業、商店街等と連携した糖尿病予防対策等の実施。 【補助率】1/2(都道府県、保健所設置市、特別区)  ③地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10/10(民間団体)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	88	168	168	156	156	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	88	168	168	156	156		
執行額	83	166	157					
執行率(%)	94.3	98.9	93.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	糖尿病が強く疑われる者の割合	成果実績	%	男性 16.6 女性 9.2	男性 15.7 女性 7.6	調査中	前年度以下	
		達成度	%	—	100	調査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	74	74 ( 65 )	76 ( 65 )	— ( 65 )	
		算出根拠	補助事業者により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。					
単位当たりコスト	— (円/ )							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	たばこ対策促進事業	40	40					
	糖尿病予防戦略事業	37	37					
	地域の健康増進活動支援事業	80	80					
計	156	156						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	喫煙率の低下を国民の健康づくり運動の目標項目に掲げており、その普及啓発は国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	喫煙率の低下を国民の健康づくり運動の目標項目に掲げており、国としても目標項目達成のために地方自治体、民間等と協力して事業実施していく必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	民間団体向けについては公募を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	評価委員会により、資金の流れの中間段階での支出面も含めた審査を行い、その支出について、合理的になっているものを確認している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	たばこ・糖尿病対策の普及啓発等を実施するために、必要な費目を対象経費としている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民を対象とした歯周疾患検診、骨粗鬆症検診等、広い対象に対して実施するものであり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回っており、見込に見合ったものである。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	糖尿病が強く疑われる者の割合は年々減少している。未成年者の喫煙防止や壮年期以降の糖尿病予防のための食生活の改善のための取組は、官民それぞれの立場から引き続き推進していく必要がある。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	地域のボランティア等への支援により、地域住民の生活習慣病の発症・重症化予防を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	301	平成23年	275	平成24年	239

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.(一財)日本食生活協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	5	旅費	説明会旅費等	5
役務費	通信運搬費	1	需用費	消耗品費、印刷製本費等	51
			役務費	通信運搬費等	2
			使用料及び損料	会場借料	1
			委託費	調査表集計解析業務	1
計		6	計		60
B.(有)ヤマシロプリンティング			F.熊本県立大学栄養学本田教室		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	5	調査費	調査表集計解析業務	1
計		5	計		1
C.福岡市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	糖尿病予防戦略事業実施委託	5			
計		5	計		0
D.ラブエフェム国際放送株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	プロジェクトの企画立案実施費等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	たばこ対策促進事業	6		
2	京都府	たばこ対策促進事業	5		
3	千葉県	たばこ対策促進事業	3		
4	山口県	たばこ対策促進事業	2		
5	兵庫県	たばこ対策促進事業	2		
6	群馬県	たばこ対策促進事業	2		
7	富山県	たばこ対策促進事業	1		
8	愛知県	たばこ対策促進事業	1		
9	静岡県	たばこ対策促進事業	1		
10	長崎県	たばこ対策促進事業	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマシロプリンティング	喫煙防止・禁煙等に関するパンフレット等	5	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	糖尿病予防戦略事業	5		
2	奈良県	糖尿病予防戦略事業	3		
3	栃木県	糖尿病予防戦略事業	3		
4	鹿児島県	糖尿病予防戦略事業	2		
5	山口県	糖尿病予防戦略事業	2		
6	川崎市	糖尿病予防戦略事業	2		
7	岩手県	糖尿病予防戦略事業	2		
8	福岡県	糖尿病予防戦略事業	1		
9	岡山県	糖尿病予防戦略事業	1		
10	福井県	糖尿病予防戦略事業	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ラベエフェム国際放送株式会社	資料印刷	5	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本食生活協会	実践的な予防活動支援事業	60	随意契約	
2	(公財)日本レクリエーション協会	実践的な予防活動支援事業	5	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県立大学栄養学本田教室	調査表集計解析業務	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第15条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院が実施する、以下の事業に対して財政支援を行う。 がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率:1/2、10/10】 がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、地域や全国におけるがんの罹患等の実態調査を行うための院内がん登録、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。  【がん対策基本法】 第15条 国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3,431	3,430	3,232	3,326	4,653
		補正予算					
		繰越し等					
	計	3,431	3,430	3,232	3,326	4,653	
	執行額	3,429	3,578	3,108			
執行率(%)	99.9	104.3	96.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	がん診療連携拠点病院として既に備わった機能に対し、より円滑な実施を促し、がん医療水準の均てん化に資する。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助先のがん診療連携拠点病院数		活動実績 (当初見込み)	375	387	397	-
				-	( 388 )	( 397 )	( 397 )
単位当たりコスト	7,830,139(円/か所)		算出根拠	がん診療連携拠点病院1か所あたりの平均補助金額 3,108,565,000(円)÷397(か所)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	がん診療連携拠点病院機能強化事業	3,326	4,653	がん研究基盤推進事業及び地域がん診療病院(仮称)に係る事業経費の追加に伴う増額 「新しい日本のための優先課題推進枠」549			
計	3,326	4,653					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	がん診療連携拠点病院の機能強化により、地域のがん医療の均てん化が図られ、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん診療連携拠点病院は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域のがん医療の均てん化を図り、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるために必要な事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院に限られる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	毎年度本事業の予算が削減される中、がん患者の療養生活の充実を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金は、がん診療連携拠点病院が果たすべき機能の強化に対し直接的に活用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院が本補助金を活用し、病院機能の強化に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、活用に努めているところ。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	24年度は前年度に続き、高い執行率を維持しており、活動指標となっているがん診療連携拠点病院数も年々増えているため、適切に執行されたと判断。支出先・用途については、今後も事業完了後提出される事業実績報告により把握する等、引き続き、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	各地域にがん診療の拠点となる病院を整備し、専門医の育成や地域ネットワークの構築等を行い、がん医療の水準の均てん化を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	303	平成23年	277	平成24年	240

厚生労働省

3,108百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業等が、適切に遂行できるよう、  
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助】

【直接補助】

A 都道府県(47) 1,729百万円

C. がん診療連携拠点病院(92) 1,379百万円

がん診療連携拠点病院への間接補助

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施  
(独立行政法人、国立大学法人)

↓  
【間接補助】

[東京都の例]  
B がん診療連携拠点病院(22) 175百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施  
(独立行政法人、国立大学法人以外)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	175			
計		175	計		0
B.(公財)がん研究会有明病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業に係る職員給料等	10			
需用費	印刷製本費	1			
その他	研修事業の講師及び補助員への報酬	1			
計		12	計		0
C.独立行政法人国立病院機構呉医療センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る非常勤職員への報酬	12			
需用費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	1			
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借料、郵送料等	26			
計		39	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	175		
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	91		
3	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	71		
4	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	66		
5	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
6	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
7	兵庫県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	58		
8	広島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
9	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	55		
10	愛知県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	55		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)がん研究会有明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	12		
2	東京慈恵会医科大学附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
2	東京女子医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
2	東京医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
5	東邦大学医療センター大森病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
6	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
7	帝京大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
8	慶應義塾大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
9	日本赤十字社医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
10	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立病院機構呉医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	39		
2	国立大学法人 琉球大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	26		
3	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	25		
4	独立行政法人 国立病院機構九州がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	24		
5	国立大学法人 岡山大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	23		
6	国立大学法人 北海道大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	22		
7	東北大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	22		
8	九州大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	21		
9	国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	20		
10	独立行政法人 国立病院機構四国がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	20		

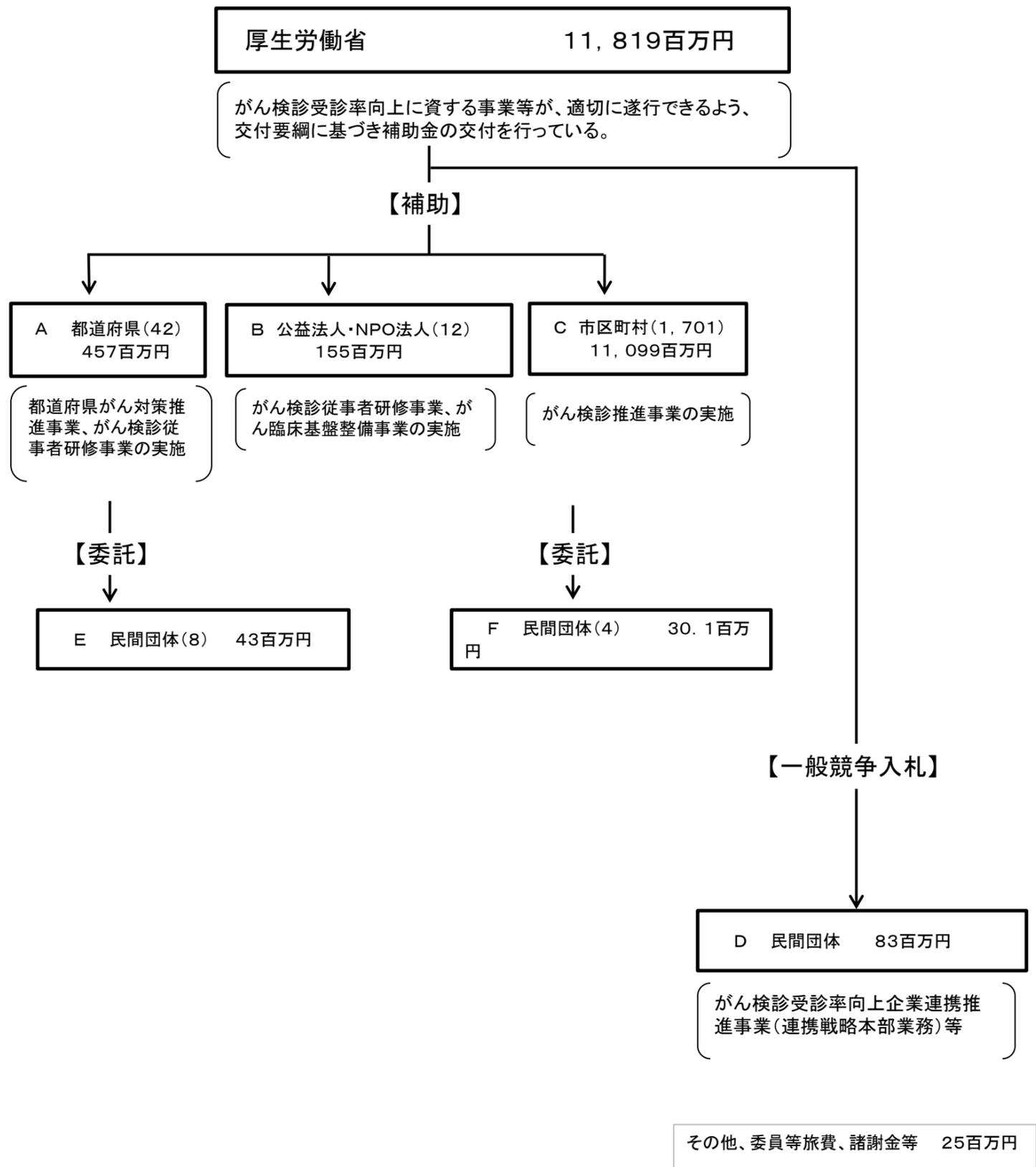
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	がん検診推進事業費等		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13条、第17条、第18条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「都道府県がん対策推進事業の実施について」 ②「がん検診従事者研修事業の実施について」 ③「平成24年度がん検診推進事業の実施について」 ④「がん対策総合推進事業の実施について」 ⑤「がん臨床試験基盤整備事業」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添参照。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	9,278	12,572	11,752	8,347	5,909
		補正予算					
		繰越し等	405				
	計	9,683	12,572	11,752	8,347	5,909	
	執行額	9,670	12,160	11,819			
執行率(%)	99.9	96.7	100.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	がん対策推進基本計画に基づき、がんの早期発見・早期治療を一層推進し、がん患者の健康寿命の延伸を図る。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施した都道府県、市区町村、がん診療連携拠点病院、法人数		活動実績 (当初見込み)	1,779	1,756	1,756	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	事業の性質が各々異なるものであるため、単位当たりコストの算出に馴染まない			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	疾病予防対策事業費等補助金	8,218	5,629	がん検診推進事業の対象年齢見直しによる減			
	社会保障関係情報化業務庁費	119	270	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,052			
	委員等旅費	4	4				
	諸謝金	4	4				
	職員旅費	2	2				
	計	8,347	5,909				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本国民の死亡原因の第1位であるがんへの対策として、がん検診受診率向上やがん検診の質の向上を図るため、自治体等の取り組みや、がん検診の実施に対して補助を行い、がんの予防や早期発見を促すものとして重要であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるために必要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各補助事業については、実施要綱において事業内容及び実施主体(支出先)を示しており、交付要綱で使用可能な費目を定め、事業実績報告書にて事業内容及び支出について報告を受けており、事業目的にかなった補助となっていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金等は、がん検診や検診の普及啓発、検診の精度向上の目的に対し、直接補助金を利用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の補助金等は、全国ほぼ全ての都道府県及び市区町村等が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めているところ。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	24年度は前年度に続き、高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数は前年同であるため、適切に執行されたと判断。支出先・使途については、今後も事業完了後提出される事業実績報告により把握する等、引き続き、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成するための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	304	平成23年	278	平成24年	241

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.(株)京王エージェンシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	在宅緩和ケア支援事業、講演会の開催、リーフレット作成等	43	役務費	がん検診普及啓発の講演会の開催等	22
負担金	大腸がん検診普及啓発	9			
役務費	郵送料、新聞広告等	3			
需用費	印刷製本費等	2			
報償費	講師謝礼	2			
その他	会場借料	3			
計		62	計		22
B. NPO法人 がん臨床研究機構			F.神奈川予防医学協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム拡張費用	21	役務費	検診結果のデータ入力	14
人件費	給料	8			
共済費	社会保険料、労働保険料	1			
計		30	計		14
C. 横浜市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検診費	乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診費、事務委託費	370			
通信運搬費	郵送料	31			
委託費	乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診事務委託費	30.1			
計		431.1	計		0
D.アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザーズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	企業アクション(がん検診普及活動)	83			
計		83	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県がん対策重点推進事業の実施	62		
2	広島県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	50		
3	鳥取県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	32		
4	静岡県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	29		
5	秋田県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	27		
6	群馬県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	26		
7	岐阜県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	20		
8	宮崎県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	17		
9	山口県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	13		
10	佐賀県	都道府県がん対策重点推進事業の実施	13		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人がん臨床研究機構	がん臨床基盤整備事業の実施	30		
2	NPO法人日本臨床研究支援ユニット	がん臨床基盤整備事業の実施	30		
3	NPO法人 成人白血病治療共同研究支援機	がん臨床基盤整備事業の実施	30		
4	NPO法人臨床研究支援機構	がん臨床基盤整備事業の実施	30		
5	NPO法人西日本がん研究機構	がん臨床基盤整備事業の実施	30		
6	NPO法人 マンモグラフィ検診精度管理中央 委員会	がん検診従事者研修事業の実施	2		
7	公益社団法人神奈川県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	1		
8	社団法人京都府医師会	がん検診従事者研修事業の実施	1		
9	山形県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	1		
10	公益社団法人日本対がん協会	がん検診従事者研修事業の実施	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	がん検診推進事業の実施	431.1		
2	大阪市	がん検診推進事業の実施	227		
3	名古屋市	がん検診推進事業の実施	195		
4	札幌市	がん検診推進事業の実施	169		
5	川崎市	がん検診推進事業の実施	168		
6	広島市	がん検診推進事業の実施	163		
7	福岡市	がん検診推進事業の実施	16		
8	神戸市	がん検診推進事業の実施	158		
9	さいたま市	がん検診推進事業の実施	121		
10	千葉市	がん検診推進事業の実施	84		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーンスト・アンド・ヤング・アド バイザリー(株)	がん検診受診率向上企業連携推進事業(連携戦略本部業務)の実施	83	2	82

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)京王エージェンシー	がん検診普及啓発事業、がん検診受診率向上のためのラジオ番組放送	22		
2	(株)三菱総合研究所	がん検診推進サポーター事業	7		
3	都立駒込病院	がん登録推進	6		
4	(株)ぱど	子宮がんフリーペーパー作成	3		
5	東京厚生年金病院	在宅緩和ケア支援事業	2		
6	(株)ステージ	イベント企画・実施(乳がん)	1		
7	東京都がん検診センター	がん検診精度管理評価	1		
8	(株)千修	乳がん啓発ポスターデザイン、5がん検診ポストカードデザイン	1		

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川予防医学協会	がん検診結果のデータ入力	14		
2	(株)イセトー	がん検診無料クーポン券等の印刷・封入封緘	12		
3	(株)もしもしホットライン	問い合わせ対応	4		
4	(株)メリットファイブ	翻訳委託	0.1		

## がん検診推進事業費等

<p><b>事業概要</b></p>	<p>がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。</p> <p>①都道府県健康対策推進事業【補助率】1/2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助。</p> <p>②がん検診従事者研修事業【補助率】1/2 乳がん検診に必要なマンモグラフィの読影医、撮影技師に対する研修を行うことにより、見落としの少ない乳がん検診を実施するための研修事業に対して補助</p> <p>③がん検診推進事業【補助率】1/2 市区町村が一定の年齢に達した住民に対し、子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図るための事業に対して補助</p> <p>④がん検診受診率向上企業連携事業 がん検診の受診率向上に加え、がん患者・経験者の就労の問題についてその実態を明らかにするとともに先駆的に取り組んでいる企業の実例を紹介、企業間での共有・情報発信を図るための事業</p> <p>⑤がん臨床試験基盤整備事業【補助率】10/10 研究者主導臨床試験の実施基盤を整備・強化するため、臨床試験のデータ管理等を行う法人に対して補助</p>
<p><b>がん対策基本法</b></p>	<p>第13条 国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>第17条 国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>第18条 国及び地方公共団体は、がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項についての研究が促進され、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p>

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民健康・栄養調査委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康増進法(平成14年法律第103号)第10条		関係する計画、通知等	平成24年国民健康・栄養調査の実施について (平成24年8月31日健発0831第4号健康局長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康増進法第10条に基づき、健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民健康・栄養調査は、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするために、国民生活基礎調査から無作為に抽出された300単位区内の約6,000世帯、約15,000人を対象に、毎年11月に実施されているものであり、国は、健康増進法第13条に基づき、調査の実施にかかる費用を負担する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	125	125	222	125	125
		補正予算					
		繰越し等					
	計	125	125	222	125	125	
	執行額	109	106	202			
執行率(%)	87.2	84.8	91.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	20~60歳代男性の肥満者の割合		成果実績	31.2	31.7	集計中	28%以下
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度 <sup>※</sup>	25年度活動見込
	調査実施単位区数 <sup>※</sup> 24年度は拡大調査に伴い、抽出母体が国勢調査だったため「調査地区数」(1地区≒2単位区)		活動実績 (当初見込み)	300	300	475	—
				300	(300)	(475)	(300)
単位当たりコスト	(426千円/調査地区)		算出根拠	委託費(202,463千円)/調査実施調査区数(475)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	40	39.5				
	旅費	19.5	19.5				
	庁費	65.5	66				
計	125	125					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	未だ増加傾向にある肥満の状況や健康・栄養に関する都道府県格差など国民の健康増進を図るために重要な課題を明らかにする国内の代表的な調査であることから、当該調査結果は、極めて有益な情報であり、広く国民のニーズが高い事業である。また、健康増進法に基づき、当該調査の実施にかかる費用は国が負担することとなっていることから、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康増進法に基づき厚生労働大臣が行うものであり、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的としていることから、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	当該調査結果は、「健康日本21」及び平成25年度から開始する「健康日本21(第二次)」(平成24年7月10日大臣告示)の目標項目の評価指標として使用されており、毎年、モニタリングし、目標の達成状況の評価を行うために、優先度の高い事業となっている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	24年度は、自治体における消耗品等にかかる支出の抑制等によりコストの削減に努め、適切に執行された。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	24年度は、当該調査実施のために必要な報酬、賃金、需要費等、費目・用途が事業目的に即したものとなっており、適切に執行された。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年、見込みに見合った調査実施単位区数であり、24年度は都道府県別の状況を把握するために、調査実施単位区数を通常の約3倍にしたが、適切に実施された。25年度については通常の単位区数に戻すが、引き続き適切に実施するよう努める。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	24年度に実施した調査では、「健康日本21(第二次)」で設定された主要目標項目について健康・栄養に関する都道府県格差を明らかにすることにより、都道府県において優先的な課題を把握し、効果的な取組を実施することに活用される。今後さらに都道府県の健康・栄養課題解決に向けた取組の成果が上がるよう、ニーズに合った調査結果の分析や公表を行う必要がある。			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	24年度は、調査実施単位区数を約3倍に増やし、「健康日本21(第二次)」で設定された主要目標項目について、健康・栄養に関する都道府県格差を把握するための調査を適切に実施した。予算の状況や資金の流れについても妥当であった。調査の実施にあたっては、調査結果が健康・栄養課題の解決に向けた取組の成果をあげるために活用されるよう、毎年調査項目等の見直しを行っており、今後も引き続き見直しを行いながら、さらに効率的に調査を実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	健康増進の総合的な推進を図るため、国民の栄養摂取状況、生活習慣等を調査する事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	308	平成23年	280	平成24年	242

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
202百万円

[事業計画の審査、指導等]



【委託】

A 都道府県、保健所設置市、特別区(115) 202百万円

[国民健康・栄養調査の実施]



【随意契約・委託】

B (株)a  
0.9百万  
(例:山形県)

[血液検査]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 山形県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	集計員の人件費	1.7			
需要費	歩数計、消耗品の購入	1.0			
委託料	血液検査の分析	0.9			
その他	報酬、旅費、使用料及び賃借料等	1.7			
計		5.3	計		0
B. (株)a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	血液検査の分析	0.9			
計		0.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県	国民健康・栄養調査の実施	5.3	/	/
2	茨城県	国民健康・栄養調査の実施	5.0	/	/
3	東京都	国民健康・栄養調査の実施	4.9	/	/
4	鳥取県	国民健康・栄養調査の実施	4.5	/	/
5	沖縄県	国民健康・栄養調査の実施	4.2	/	/
6	長野県	国民健康・栄養調査の実施	4.1	/	/
7	埼玉県	国民健康・栄養調査の実施	4.0	/	/
8	佐賀県	国民健康・栄養調査の実施	3.9	/	/
9	栃木県	国民健康・栄養調査の実施	3.8	/	/
10	島根県	国民健康・栄養調査の実施	3.7	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	血液検査の分析	0.9	随意契約	/

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	生活習慣病対策推進費(健やか生活習慣国民運動推進事業費)		<b>担当部局庁</b>	健康局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	健康増進法第17条及び第19条の2		<b>関係する計画、通知等</b>	「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」(厚生労働省告示第195号) 「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の推進について」(平成12年3月31日付厚生省発健医第115号事務次官通知)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「適度な運動」「適切な食生活」「禁煙」に焦点を絞った「すこやか生活習慣国民運動」を重点的に展開することにより、人々が日常生活の中で「すこやかな生活習慣」の爽快感を実感し自ら行動変容を行うことにより、生活習慣病を予防することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	すこやか生活習慣国民運動を社会全体に広めるため、産業界との連携を視野に入れた効果的な戦略に基づく運動を展開する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	51	71	92			
	執行額	51	71	101				
	執行率(%)	100	100	110				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	企業の参画数		成果実績		135	420	250	—
			達成度	%	54%	168%	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	普及啓発のための企業の取組事例。		活動実績 (当初見込み)		—	18	400	—
					( 10 )	( 30 )	—	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	健康に対する意識が国民の間で高まってきており、国民のニーズ、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間企業が活動を進めていくためのベースを提供しているものであり、委ねられない部分を担っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	健康に対する意識が国民の間で高まってきており、国民のニーズ、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画内容により事業のもたらす効果に影響が出るため、企画競争を行い業者の選定を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	普及啓発を実施していく中で、真に必要な費目・使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	様々な媒体を通しての普及啓発を実施しており、参画企業数が目標を上回る登録数となるなど、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全国でのイベントの実施など見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	参画企業数も目標企業数を上回っていることなど実効性も高いものとなっていることから、一定の成果を得たところ。さらに産業界との連携を進めていき、社会全体に運動を浸透させるため、新たな事業へつなげていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	312	平成23年	283	平成24年	243

厚生労働省  
101百万円

〔業務委託内容の企画、業務実施における指導〕



【企画競争・委託】

A. 株式会社電通  
101百万円

〔スマートライフプロジェクトの推進戦略の策定及び業務実施〕

A.株式会社 電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット、ポスター制作	7			
制作費	イベント企画、制作	29			
新聞掲載費	新聞広告(全国・地方 46社)掲載	38			
管理費	事務経費	13			
諸謝金	有識者との連携	3			
調査費	効果測定	3			
広報費	ホームページ掲載費	8			
計		101	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト  
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社電通	スマートライフプロジェクトの推進戦略の策定及び業務実施	101		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	管理栄養士専門分野別人材育成事業費	担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室	栄養指導室長 河野 美穂				
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	平成25年度管理栄養士専門分野別人材育成事業費の実施要綱について					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑で解決困難な栄養の問題を有する個人や集団等の対象特性に応じた栄養管理の実施および食事指導の拠点となる栄養ケア・ステーションの機能強化に向け、高度な専門性を発揮できる管理栄養士を育成することを目的とし、各専門領域におけるリーダーを対象とした専門研修プログラムを作成する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社団法人日本栄養士会に事業の実施を委託する。 治療効果をあげるために必要とされる高度な専門性を有する管理栄養士を育成するにあたり、当該年度はがん専門管理栄養士(仮称)のための専門研修プログラムを作成する。 (1)各専門領域の管理栄養士に求められるニーズや課題の分析 対象特性に応じた栄養管理の実施および食事指導の拠点となる栄養ケア・ステーションの機能強化を図るため、各専門領域の管理栄養士に必要とされる高度な知識や技術について、専門領域の管理栄養士や他職種からのヒアリング等を通して、分析する。 (2)研修プログラム試案の開発 上記の分析結果から明らかとなったニーズや課題を踏まえ、各専門領域におけるリーダーを対象とした研修プログラム試案を開発する。 (3)モデル研修の実施による研修プログラムの作成 モデル研修の実施を通して、研修プログラム試案の課題を整理し、研修プログラム試案の修正、改善を行い、各専門領域におけるリーダーを対象とした研修プログラムを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	19	21	21	21	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	21	19	21	21	21	
		執行額	15	19	21			
	執行率(%)	71.4	100.0	99.9				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	専門領域におけるリーダー候補者数		成果実績	名	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	専門研修プログラム		活動実績		-	-	-	1
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(1)
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠	当該事業は、栄養ケア・ステーションの機能強化、治療効果をあげるために必要とされる高度な専門性を有する管理栄養士を育成するための専門研修プログラムの作成を目的としており、定量化になじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	21	21					
	計	21	21					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	栄養指導・食生活支援を担う人材の育成について、複雑で解決困難な栄養の問題を持つ対象者に対して水準の高い栄養ケアを提供することができる管理栄養士の育成は広く国民のニーズがあると考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高度な専門性を発揮できる管理栄養士の育成、地域における栄養支援活動を均てん化するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	栄養指導・食生活支援を担う人材の育成について、複雑で解決困難な栄養の問題を持つ対象者に対して水準の高い栄養ケアを提供することができる管理栄養士の育成は優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、高い専門的技術を有する職能団体であり、選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各専門分野別リーダー向け研修プログラムは、水準の高い栄養ケアを効率的よく提供する管理栄養士の人材育成に活用できることから、負担関係は妥当であるといえる。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水準の高い栄養ケアを効率よく提供する管理栄養士の人材育成は、事業の目的に必要な費目・使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業は高い専門的技術を有する職能団体によって行われるものであり、より効果的な方法で実施できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国に整備された栄養ケアステーションは、地域における栄養支援に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	24年度は、全栄養ケアステーション(47箇所)がすべて活動しており、適切に執行された。今後、栄養ケアステーションの機能強化を図るとともに、さらに効率的な執行を図る必要がある。 目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であった。				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	栄養ケア・ステーションの機能強化を図るため、専門性の高い管理栄養士を養成する事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	313	平成23年	284	平成24年	244

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
20.6百万円

〔 事業目標・計画、事業の進捗状況、  
事業成果の確認等 〕



【委託】

A. (社)日本栄養士会  
20.6百万円

〔 ○食事指導の拠点となる栄養ケア・ステーションの機能強化および  
対象特性に応じた栄養管理の実施並びに管理栄養士スキルアップ  
研修等に関する事業 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(社)日本栄養士会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師旅費	8.6			
印刷製本費	テキスト印刷代、媒体印刷代、報告書印刷代	4.4			
賃金	専門技術者、一般事務	2.4			
会議費	資料作成費	2.1			
通信運搬費	資料発送代	1.4			
諸謝金	講師	0.8			
借料及び損料	会場借料	0.8			
雑役務費	振込手数料	0.1			
計		20.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(社)日本栄養士会	管理栄養士専門分野別人材育成事業費	20.6		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康増進総合システム（保守・運用）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信、自ら生活習慣の改善を行うことを支援するプログラム、及び保健師等の専門家の個別指導が受けられる双方向対話型プログラムの運用を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病をよぼうすることを目的としたもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供、個人に合わせた専門指導を行うためのプログラム等の運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	85	85	36	36	36	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	85	85	36	36	36	
		執行額	80	80	18			
	執行率(%)	94.1	94.1	50				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	健康寿命を延伸するために良い生活習慣を実践している者の割合		成果実績	%	—	38.5	調査中	前年度以上
			達成度	%	—	—	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	健康増進総合システムへのアクセス数		活動実績	件	2,371,928	2,436,217	2,361,539	前年度以上
			(当初見込み)		—	(2371928)	(2436217)	(2361539)
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	科学的知見に基づく正しい情報の国民の発信を行う事業であるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	サーバ機器等関連費	5	5					
	データセンター運用費	9	9					
	システム保守等費	17	17					
	システム改善費	5	5					
計	36	36						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
の 国 費 投 入 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	1年間に約240万回のアクセスがあることから、国民のニーズは高いと考える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民全員が容易に最新の情報を得ることができるよう、国(厚生労働省)のHPIにて掲載をすることが望ましいと考える。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成20年度に一般競争入札を行い、4年間の国庫債務負担行為による契約を結んでいるため、支出先の選定は妥当と考える。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ハードウェア・ソフトウェア保守費及びデータセンター運用費等、必要最低限の経費のみの予算計上としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争性のある最低価格落札方式により、委託業者を決定していることから、妥当であると考え。			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPIによる普及啓発を行うことが、最善であり、年間約240万回のアクセスがあるなど、実効性が高いといえる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	1年間に約240万回のアクセスがあることから、実績は高いと考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度のアクセス数は前年度を下回ったが、これは契約の締結が遅れ4月及び5月にシステム稼働ができなかったためである。支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握しており、適正に執行している。データセンター運用、システム運用、保守及びシステム用機器賃貸・保守に要する36百万円については、平成24年4月1日から平成28年3月31日までの履行期間での国庫債務負担行為の複数年契約を締結しているところ。なお、平成24年度予算において、大幅な機器構成の見直しに伴うサーバ台数の削減を行っており、システム経費については、最低限必要なもののみへ見直しており、今後も引き続き適正に実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	健康づくりに役立つ情報を提供するサイト「健康増進総合システム(e-ヘルス)」の保守・運用に係る経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	315	平成23年	285	平成24年	245

厚生労働省  
21百万円

〔 委託業者への指導・管理 〕

【一般競争・委託】

A. 昭和リース(株)  
13百万円

〔 ・データセンター運用(国庫債務)  
・ハードウェア・ソフトウェア構築(国庫債務) 〕

【一般競争・委託】

B. スタートコム(株)  
8百万円

〔 ・システム運用保守支援業務一式  
(国庫債務) 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A昭和リース(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム機器賃借及び保守	ハードウェア・ソフトウェア及びデータセンター一式	13			
計		13	計		0
B.スタートコム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用保守業務費	システム運用保守支援業務一式	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース(株)	ハードウェア・ソフトウェア及びデータセンター一式	13	1	100

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	スタートコム(株)	システム運用保守支援業務一式	8	2	45

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康増進総合システム（情報提供）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防することを目的としたもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	16	16	16	16	16	
	執行額	16	16	13				
	執行率(%)	100	100	81				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	健康寿命を延伸するために良い生活習慣を実践している者の割合		成果実績	%	—	38.5	調査中	前年度以上
			達成度	%	—	—	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	健康増進総合システムへのアクセス数		活動実績 (当初見込み)	件	2,371,928	2,436,217	2,361,539	前年度以上
					—	(2371928)	(2436217)	(2361539)
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	科学的知見に基づく正しい情報の国民の発信を行う事業であるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	健康増進総合支援システム情報提供事業費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
の 必要 投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1年間に約240万回のアクセスがあることから、国民のニーズは高いと考える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民全員が容易に最新の情報を得ることができるよう、国(厚生労働省)のHPIにて掲載をすることが望ましいと考える。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により、企画内容を審査した上で選定しているため、支出先の選定は妥当と考える。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、提供情報評価等委員会運営費及びコンテンツ作成費等、必要最低限なものに限って予算を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争性のある総合評価落札方式により、委託業者を決定していることから、妥当と考える。	
事業 の有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国民全員が容易に最新の情報を得ることを可能にするためには、HPIによる普及啓発を行うことが、最善であり、年間約240万回のアクセスがあるなど、実効性が高いといえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	1年間に約240万回のアクセスがあることから、実績は高いと考える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	平成24年度のアクセス数は前年度を下回ったが、これは契約の締結が遅れ4月及び5月にシステム稼働ができなかったためである。委託先からの事業計画書及び事業報告書により、支出状況は把握を行っており、適正な執行を行っている。科学的知見に基づく正しい情報の国民への発信を行い、国民の糖尿病や合併症などの生活習慣病を予防するために必要な経費であるため、今後も引き続き実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	健康づくりに役立つ情報を提供するサイト「健康増進総合システム(e-ヘルス)」の情報提供に係る経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	316	平成23年	286	平成24年	246

厚生労働省  
13百万円

〔 委託業者への指導・管理 〕

【企画競争・委託】

スタートコム(株)  
13百万円

- 〔
- ①情報評価委員会の開催
  - ②一般向け、専門家向け情報提供の収集
  - ③健康増進総合支援システム情報提供事業の周知
- 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.スタートコム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	情報評価委員会賃金	10			
謝金	情報評価委員会謝金	1			
その他	旅費、印刷製本費、図書購入費、賃金等	2			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト  
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	スタートコム(株)	生活習慣の改善のための最新の科学的知見に基づいた情報提供を行うためのプログラム等の運用を行う。	13	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13、14、16、17条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「インターネットを活用した専門医の育成等事業の実施について」 ②「がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業の実施について」 ③「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ④「がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業の実施について」 ⑤「がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業の実施について」 ⑥「小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ⑦「がん医療に携わる看護研修事業の実施について」 ⑧「医科歯科連携事業の実施について」 ⑨「国立がん研究センター委託事業の実施について」 ⑩「小児がん病院のあり方調査事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別添のとおり。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	475	421	408	319	213	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	475	421	408	319	213	
	執行額	276	350	382				
	執行率(%)	58.0	83.2	93.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①～⑩の事業は、実施主体等による研修会の開催や、知識・技術の普及啓発など、目標値で評価する性質のものではないため、定量的な成果指標を示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 学習プログラム公開講義数		活動実績 (当初見込み)	回	68	31 ( 30 )	26 ( 30 )	— ( )
単位当たりコスト	338円(48百万円/アクセス数)		算出根拠	E-ラーニング事業費総額を公開講義アクセス数で除した1回当たりの費用 48百万円 ÷ 142891 = 336 円				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	② 研修開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	5	6 ( 6 )	7 ( — )	— ( )
単位当たりコスト	2百万円(13百万円/研修開催回数)		算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 13百万円 ÷ 7 = 2百万円				

活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③ 研修開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	43	22 ( 36 )	24 ( 30 )	— ( )
単位当たりコスト	5百万円(130百万円/研修開催回数)	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 130百万円 ÷ 24 = 5百万円				
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	④ 研修開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	8	8 ( 8 )	9 ( 8 )	— ( )
単位当たりコスト	3百万円(28百万円/研修開催回数)	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 28百万円 ÷ 9 = 3百万円				
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑤ 本事業はがん総合相談に携わる者に対する研修プログラムを策定することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)		—	— ( — )	— ( — )	— ( — )
単位当たりコスト		算出根拠					
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑥ 研修開催回数	活動実績 (当初見込み)		—	— ( — )	2 ( 2 )	— ( )
単位当たりコスト	7百万円(13百万円/研修開催回数)	算出根拠	研修事業費総額を研修開催回数で除した1回当たりの費用 13百万円 ÷ 2 = 7百万円				
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑦ 研修開催回数	活動実績 (当初見込み)		—	— ( — )	— ( — )	— ( )
単位当たりコスト	(円/研修開催回数)	算出根拠					
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑧ 研修開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	—	— ( — )	— ( — )	— ( )
単位当たりコスト	(円/研修開催回数)	算出根拠					
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑨ 本事業は諸外国のがん対策支援体制を把握することが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。(がんセンター委託費)	活動実績 (当初見込み)		—	— ( — )	— ( — )	— ( — )
単位当たりコスト		算出根拠					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	⑩本事業はがん対策基本計画に基づいて設置される小児がんの中核的機関の役割を検討するための情報を得ることが目的なので、定量的な活動指標・実績を示すことは困難である。				—	—	—	—
						( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	319	213	受益者負担の観点から、事業を見直したことによる縮減。				
	計	319	213					
事業所管部局による点検								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国においては、生涯のうちにがんになる可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推測されていることから、がん医療の従事者に対する研修や、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を行うことにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして国費を投入すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	がん対策基本計画に掲げられる重点課題に引き続き取り組むこととしている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各事業において、それぞれの実施主体団体が専門的な知見及び研修体実施体制等を有していることから、支出先として適切な団体が選定されているものである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	各事業において、年を追う毎に交付金額が削減される中、研修開催回数や参加者の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	経費面や専門的・技術的な面から合理的な支出となっている。			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	研修会の開催回数は概ね見込み通りの実績をあげている。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握を行い、事業の発展に活用している。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検結果	公益法人等の国庫金支出の徹底的な見直しの観点により、新規要求の事業を除き、平成22年度より予算規模の見直しを図っている。							
外部有識者の所見								
事業全体の抜本的改善								
受講者数等の正確な把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要								

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善の

公開プロセスでの評価結果を踏まえ、受益者負担の観点から事業者に応分の負担を求めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

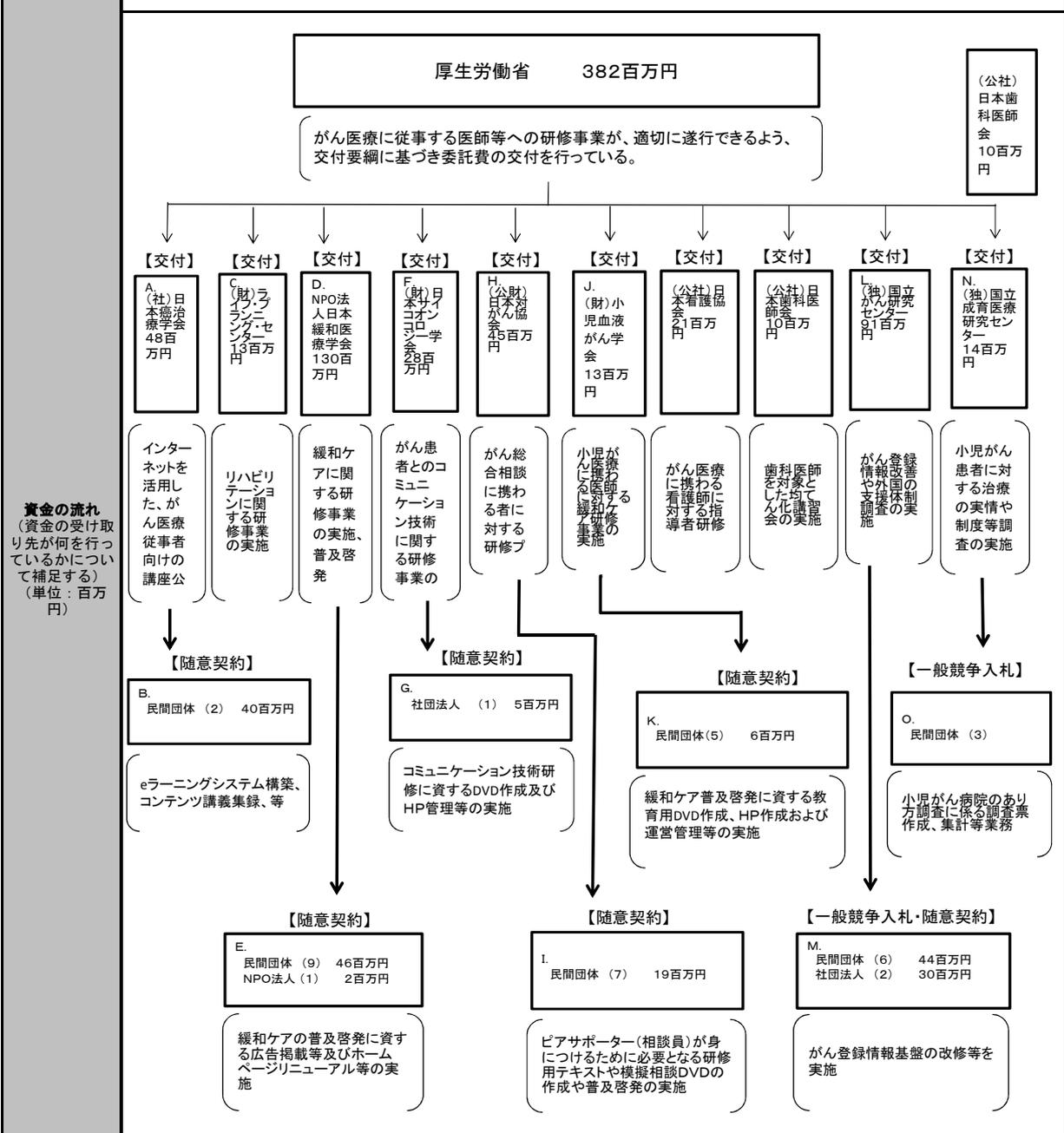
受益者負担の観点から、事業を見直したことによる縮減。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0317	平成23年	0287	平成24年	0247
-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途  
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

A.(社)日本癌治療学会		
費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、監修謝金	2
委員等旅費	委員出席旅費	2
借料及び損料	会場借料	1
賃金	非常勤スタッフ	3
雑役務費	システムインフラ環境、銀行手数料	19
委託費	(株)コンベックス システム開発、コンテンツ収録	21
計		48

B.(株)コンベックス		
費目	用途	金額 (百万円)
業務費	システム開発、コンテンツ収録等	21
計		21

C.(財)ライフ・プランニング・センター		
費目	用途	金額 (百万円)
賃金	事務局臨時給与	4
謝金	講師謝金	3
旅費	講師旅費	2
その他	研修開催経費(会場借料・消耗品費・テキスト代・研修備品送料・会議費)、事務員法定福利費	4
計		#REF!

D.NPO法人日本緩和医療学会		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	WEB広報活動、ポスター制作、サイト管理	36
委託料	広告掲載	10
借料及び損料	施設利用料	20
印刷製本費	研修会資料(ハンドブック)印刷等	20
賃金	事務職員	12
謝金	研修会講師、フォーラム演者謝金	12
旅費	講師等謝金、フォーラム演者謝金	11
消耗品費	事務用品、普及啓発用モバイルクリナー	5
法定福利費	社会保険料、雇用保険料	3
通信運搬費	郵送料、通信代	1
計		130

E.(株)オスカージャパン		
費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営、書類発送手続代行	11
印刷製本費	研修会ハンドブック、緩和ケア普及啓発資料	7
計		18

F.(財)日本サイコロジ学会		
費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	ファシリテーター講師謝金、委員謝金	5
旅費	ファシリテーター講師旅費、委員旅費	6
印刷製本費	ポスター、教材印刷	2
通信運搬費	電話、FAX使用料、ポスター等発送	2
借料及び損料	会場借料	8
委託費	広報	5
計		28

I.(株)ビデオ・パック・ニッポン		
費目	用途	金額 (百万円)
業務費	模擬相談研修用DVD作成費	5
計		5

J.(財)小児血液がん学会		
費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	検討委員会	2
旅費	研修会、検討委員会	2
印刷製本費	研修会テキスト	3
借料及び損料	会場費	4
委託費	HP制作等	2
計		13

K.(株)CUBO		
費目	用途	金額 (百万円)
業務費	教育セミナーDVD作成	2
計		#REF!

L.(独)国立がん研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	パネル委員謝金、講師謝金	2
印刷製本費	講習会テキスト	2
賃金	調査事務補助	5
雑役務費	文献翻訳、議事録作成等	8
委託費	(社)がん統計センター外5社 データベース改修	74
計		91

M.(株)エスイープランニング		
費目	用途	金額 (百万円)
業務費	がん登録システム開発	33
計		33

N.(独)国立成育医療研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)
委託費	1)小児がん病院のあり方調査に係る調査票作成、集計等業務 2)海外の小児がん病院のあり方調査(デンマーク、スウェーデン、ロンドン) 3)ホームページ作成並びにサイト開設 4)アンケート郵送作業業務 5)小児がん拠点病院関連地図作成	8
旅費	アメリカ、カナダ、ヨーロッパ、国内	3
人件費	非常勤事務補助員、非常勤研究補助員	2
消耗品費	PCソフトウェア、事務用品	1
計		14

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	G.(社)学会支援機構			O.(株)トレスペサードコンベンション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	ホームページ管理等	5	業務費	調査票作成、集計等業務	6
計		5	計		6	
	H.(公財)日本対がん協会					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	運営委員、評価委員、講師謝礼等	2			
	旅費	印刷製本費	2			
	印刷製本費	シンポジウムチラシ等	5			
	通信運搬費	電話、FAX使用料等	2			
	借料及び損料	会議室借料等	2			
	賃金	事務運営補助	10			
	法令福利費	保険料	1			
	雑役務費	会議録作成、振込手数料	2			
	委託費	DVD作成、HP運用管理等	19			
	計		45	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本癌治療学会	インターネットを活用したがん医療従事者向けの講座公開等	48		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベックス	システム開発、コンテンツ収録、Webページ保守、著作権処理、事業コンサルタント	21	随意契約	
2	(株)ヒューマニクス	eLシステム運用・保守、インフラ環境運用・保守	19	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ライフ・プランニング・センター	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	13		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	130		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オスカージャパン	会場設営、書類発送手続代行、普及啓発資料印刷	18	随意契約	
2	(株)マックスパート ホテルコスモスクエア国際交流センター	会場使用	6	随意契約	
3	(株)共同通信社	広報経費	5	随意契約	
4	(株)えとじや	普及啓発ポスター制作、加工、印刷代等	4	随意契約	
5	(株)ブルーウェーブ	会場使用	3	随意契約	
6	(株)産経新聞社	募集告知制作入稿作費等	3	随意契約	
7	(株)NHKエデュケーショナル	緩和ケア普及啓発記事掲載費	3	随意契約	
8	(株)日経BP・アドパートナーズ	緩和ケア普及啓発シンポジウム開催報告掲載及び広告費	2	随意契約	
9	(特非)地域文化に関する情報とプロジェクト	運営サイトリニューアル	2	随意契約	
10	(株)デザインアンドデベロップメント	緩和ケア普及啓発グッズ	2	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本サイオンコロジー学会	がん患者とのコミュニケーション技術に関する研修事業の実施	28		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人学会支援機構	ホームページ管理運営・オンラインシステムの運用	5	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本対がん協会	がん総合相談に携わる者に対する研修プログラムの策定	48		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ビデオパック・ニッポン	模擬相談DVD作成	5	随意契約	
2	㈲スタッフ・プレーン	シンポジウム運営委託	3	随意契約	
3	第一資料印刷㈱	研修テキスト(正式版)印刷・製本	3	随意契約	
4	㈱ビデオ・パック・ニッポン	模擬相談DVDプレス費	3	随意契約	
5	㈲スタッフ・プレーン	研修テキスト・DVD理解度チェックサイト作成	2	随意契約	
6	㈲フロッグ・キング・スタジオ	研修テキスト作成(執筆・編集・校正・AD)	2	随意契約	
7	ヤマト・パッキングサービス㈱	研修テキスト試行版・正式版、手引き、報告書等の発送	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 日本小児血液・がん学会	小児がんに関わる医師や緩和ケアの指導者に対する研修事業の実施、普及啓発	13		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CUBO	DVD作成	2	随意契約	
2	(有)あゆみコーポレーション	テキスト等作成	1	随意契約	
3	(株)マックスパート	教育セミナー	1	随意契約	
4	(株)中日新聞社	会議使用料	1	随意契約	
5	(株)TKP	会議使用料	1	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立がん研究センター	がん登録情報改善や外国の支援体制調査の実施	91		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)がん統計センター	・地域がん登録システム自動収集機能強化及びWEBシステム改修	23	随意契約	
2	(株)エスイープランニング	・ネットワーク型院内がん登録システム開発	17	1	93.6
3	(株)エスイープランニング	・集中型全国集計データ収集・集計システムサーバー開発	16	1	95.2
4	(社)がん統計センター	・地域がん登録標準登録項目変更に伴うデータベース更新	7	随意契約	
5	日本IBM(株)	・医科歯科連携歯科医院検索システム	6	随意契約	
6	(株)ユニカルインターナショナル	・文献の英文和訳業務	2	随意契約	
7	(有)ティ辞書企画	・データ処理、入力業務	2	随意契約	
8	オスカージャパン(株)	・テキスト修正業務一式	1	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立成育医療研究センター	小児がん病院のあり方調査に係る調査票作成、集計等業務	14		

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トレスベサードコンベンション	小児がん病院のあり方調査に係る調査票作成、集計等業務	6	1	94.7
2	株式会社CORE	ホームページ作成並びにサイト開設	1	随意契約	
3	株式会社アトランスチャーチ	小児がん拠点病院関連地図作成委託	1	随意契約	

事業目的	<p>①～④、⑥～⑨ がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。</p> <p>⑤ 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図ることを目的とする。</p> <p>⑩ 小児期(5歳から14歳)における疾病による死因の第1位が小児がんであるにもかかわらず、その対策が十分でないことから、我が国の小児がん患者に対する治療の実情について比較・分析等を行うことにより、我が国における基幹的な小児がん病院のあり方を検討することを目的とする。</p>
------	--

事業概要	<p>がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。</p> <p>① インターネットを活用した専門医の育成等事業 がん患者が全国どこに住んでいても質が高く、安心して療養ができる医療の提供体制を確立することを念頭に、日々の業務に時間をとられて技能向上のための学習を十分に行うことができない、がん医療に専門的に携わる医師に対し、インターネット上での技能習得を可能とする環境を整備する。</p> <p>② がん患者に対するリハビリテーションに関する研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の療養生活の質の維持向上を目的として、運動機能の改善や生活機能の低下予防に資するよう、リハビリテーションに関する研修会を実施する。</p> <p>③ がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するのための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。</p> <p>④ がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん医療における告知の際には、がん患者に対する特段の配慮が必要であることから、医師のコミュニケーション技術の向上を図り、がん患者が納得のできる適切なインフォームド・コンセントが行われる体制を整備するための研修会を実施する。</p> <p>⑤ がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費 都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなどの相談員に対し、相談事業に関する基本的なスキルを身につけるための研修を行うための研修プログラムを策定し、全国における相談事業の均てん化を図る。</p> <p>⑥ 小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 小児がん緩和ケアを実施する小児がん診療機関において、小児がん患者等に対して、緩和ケアに対する実施方法や効果などについて、受診実態等を踏まえつつ指導する。また、小児がん緩和ケア研修会の指導者を育成するため、緩和ケアに専門的に取り組んでいる医師に対してワークショップ形式による研修を実施する。</p> <p>⑦ がん医療に携わる看護研修事業 がん医療に携わる看護師ががん看護に関する知識等を身につけることができるよう、より効果的に研修を実施するための方法について検討を行い、教材等を作成し、がん医療に携わる看護師に対して指導者研修会を実施する。</p> <p>⑧ 医科歯科連携事業 医科歯科連携による口腔ケアの推進が掲げられていることを踏まえ、がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会を実施する。</p> <p>⑨ 国立がん研究センター委託費 放射線療法、化学療法、外科療法、緩和ケア、病理診断等を専門とする医師を含むがん医療に携わる医療従事者全般に関し計画的な育成方策等を検討した上で、研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。</p> <p>⑩ 小児がん病院のあり方調査事業費 小児がん病院のあり方に関し、現在の我が国の小児がん患者に対する治療の実情や制度等各種必要な調査・検討を行う。</p>
------	--

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	管理栄養士国家試験費		担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度		担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室		栄養指導室長 河野 美穂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	栄養士法第2条第3項、第3条の2第2項、第4条第3項及び第4項、第5条の2		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	栄養士法に基づき管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士国家試験委員会の運営 2. 管理栄養士国家試験合格者に対し管理栄養士免許を交付し管理栄養士名簿に登録する 3. 試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る 4. 管理栄養士名簿登録事項の管理 【栄養士法に規定する事業】 ①管理栄養士の免許は、管理栄養士国家試験に合格した者に対して、厚生労働大臣が与える。(第2条第3項) ②厚生労働省に管理栄養士名簿を備え、管理栄養士の免許に関する事項を登録する。(第3条の2第2項) ③管理栄養士の免許は、厚生労働大臣が管理栄養士名簿に登録することによって行う。(第4条第3項) ④厚生労働大臣は、管理栄養士の免許を与えたときは、管理栄養士免許証を交付する。(第4条第4項) ⑤厚生労働大臣は、毎年少なくとも1回、管理栄養士として必要な知識及び技能について、管理栄養士国家試験を行う。(第5条の2)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	46	46	45	44	45	
		補正予算			▲0.7			
		繰越し等						
	計	46	46	44	44	45		
	執行額	39	39	37				
執行率(%)	84.8	84.8	84.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	免許発行件数/免許状申請件数			%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受験者数(合格者数)			名	21,458(8,599) (29,500)	21,268(10,480) (29,500)	20,455(7,885) (29,500)	— (29,500)
単位当たりコスト	1,564(円/人)		算出根拠	執行額/受験者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	5.7	6.0	給与特例法戻し分による増加				
	職員旅費	0.3	0.3					
	委員等旅費	1.8	1.8					
	医師等国家試験費	37	37					
	計	44	45					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国均一の水準による資格をもった管理栄養士の確保は、国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資することから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国均一の水準による資格をもった管理栄養士を確保し、国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の食生活の向上を図り、健康的な生活、安全な食生活の実現に資するため、栄養士法に基づく管理栄養士を確保する優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札を実施し競争性を確保するとともに、随意契約においては国家試験実施に係る情報の漏洩防止に必要な措置を講じている業者を選定しており、支出先は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	直近3回の国家試験の受験者数はいずれも約21,000名、合格者数は約9,000名であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	栄養士法に基づく管理栄養士の資質を確保するため、適正に管理栄養士国家試験の実施及び管理栄養士免許証の交付・登録等を行うために必要な費目、使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の実施により、支出を抑制できたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	直近3回の国家試験の受験者数はいずれも約21,000名、合格者数は約9,000名であり、活動実績に見合った見込みである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	24年度は、一般競争入札を実施して、支出を抑制し、免許状申請件数に対し、100%の発行件数という状況にあり、適切に執行された。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。 目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について妥当であったため、引き続き適正に事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	管理栄養士の国家試験の実施及び合格者への免許証の交付等を行うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	318	平成23年	288	平成24年	248

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
32百万円

〔 国家試験問題作成、管理栄養士免許証交付等 〕



【一般競争入札等】

A.民間業者(11) 20百万円

〔 試験問題用紙印刷、  
管理栄養士名簿登録業務等、免許証作成業務等 〕

委員手当、委員旅費等 12百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.日本情報産業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	管理栄養士国家試験申込者電算処理及び採点前電算処理業務	4.8			
雑役務費	管理栄養士免許証作成電算処理業務	3.2			
雑役務費	管理栄養士国家試験問題電算処理業務等	1.9			
計		9.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	管理栄養士国家試験申込者電算処理及び採点前電算処理業務	4.8	1	83
2	日本情報産業(株)	管理栄養士免許証作成電算処理業務	3.2	1	97
3	日本情報産業(株)	管理栄養士国家試験採点可否電算処理業務等	1.9	随意契約	
4	大和総合印刷(株)	管理栄養士国家試験受験要領・管理栄養士免許証等の印刷等	4.8	随意契約	
5	凸版印刷株式会社	管理栄養士国家試験問題の印刷、管理栄養士国家試験解答用紙の印刷	2.4	随意契約	
6	(株)丸運	管理栄養士国家試験受験要領・管理栄養士国家試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	1.9	随意契約	
7	株式会社 エヌユーエス	管理栄養士国家試験受験票・合格証の印刷	0.9	随意契約	
8	(有限)タケマエ	管理栄養士免許証等発送の事務用品	0.2	随意契約	
9	(株)ミクニ商会	管理栄養士国家試験試験問題作成に係る事務用品	0.09	随意契約	
10	(株)マスモト	管理栄養士国家試験試験委員会に係る会議費	0.08	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活習慣病対策推進費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」(平成15年厚生労働省告示第195号) 「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の推進について」(平成12年3月31日付厚生省発健医第115号事務次官通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進する。また、その為の生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活習慣病予防対策全般に関し、慢性疾患対策のあり方に関する検討会等の開催により各種施策の検討、科学的根拠に基づいた健康づくりを支援するため食事摂取基準の策定に向けた検討等を行った。また、健康づくりに関する正しい知識の啓発のため糖尿病情報システムの整備・運用等を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	96	85	116	179	476	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	96	85	116	179	476		
	執行額	87	85	80				
執行率(%)	90.6	100	69					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	スマート・ライフ・プロジェクトの認知率			%	10	12	16	前年度以上
			達成度	%	-	120	133	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数			企業	210	420 ( 380 )	1236 ( 590 )	1406
単位当たりコスト	-		算出根拠	当該事業は、生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備をするために必要な経費であり、単位当たりコストの設定は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	13	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」347				
	職員旅費	1	2					
	委員等旅費	12	11					
	社会保障関係情報化業務庁費	152	419					
	庁費	1	1					
	衛生関係指導者養成等委託費	0	31					
	計	179	476					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	健康日本21を中心とした健康づくり対策を推進していくために必要な事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康日本21を中心とした健康づくり対策を推進していくためには、国による基本となる指針等の作成が必要であり、そのため必要となる事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	資料印刷等の少額案件以外のものは一般競争入札を適切に行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	健康づくり対策を推進するために真に必要な費目・使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検討会等の結果等については、適切に公表されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数及び認知度が年々増加している。生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	「スマート・ライフ・プロジェクト」による生活習慣改善の動機付けや、食事摂取基準の策定等を行うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	319	平成23年	289	平成24年	249

厚生労働省  
116百万円

〔生活習慣病予防対策に関する各種施策の検討、各種調査や基準の検討策定、正しい情報の提供等を実施〕

【一般競争・委託】

A. 民間企業(7) 47百万円

〔システム保守、機器リース等〕

【随意契約・委託】

B. 民間企業等(29) 41百万円

〔システム賃借、資料印刷等〕

うち事務費28百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.昭和リース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	データセンター式	12			
計		12	計		0
B.スタートコム株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	システム機器賃借、運用保守等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース株式会社	システム機器賃貸借及びデータセンタ業務一式	12	1	100
2	富士ソフト(株)	システム運用業務一式	10	2	53
3	スタートコム株式会社	システム運用保守業務一式	10	2	45
4	富士ソフト(株)	システム機能改善業務一式	8	1	97
5	株式会社 クラウド テクノロジーズ	システム運用保守業務一式	5	2	71
6	オリックス・レンテック株式会社	システム用機器賃貸借一式	1	1	99
7	株式会社 クラウド テクノロジーズ	システム用機器賃貸借一式	1	2	41

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタートコム株式会社	システム用機器賃貸借等一式	4	随意契約	
2	(株)太陽美術	資料印刷	3	随意契約	
3	(株)ハップ	調査票の編集、印刷	3	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	梱包、発送業務	2	随意契約	
5	大和総合印刷(株)	資料印刷	2	随意契約	
6	NECキャピタルソリューションズ	システム用機器賃貸借・保守一式	2	随意契約	
7	(株)インクス	世界禁煙デー記念シンポジウム企画・運営業務	1	随意契約	
8	富士ソフト(株)	システム機能追加業務一式	1	随意契約	
9	(株)公募ガイド社	世界禁煙デー及び禁煙週間普及啓発用ポスターデザイン業務	0.9	随意契約	
10	扶桑速記印刷(株)	速記	0.7	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	糖尿病疾病管理強化対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹	
会計区分	一般会計		施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療計画について(医政発第0720003号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、医療計画に基づく医療連携を促進し、受療中の患者に対する適切な療養指導を行うことにより、糖尿病の発症後の重症化や合併症の予防を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、糖尿病に関し、関係団体との連携、特に都道府県糖尿病対策推進会議の活用により、それぞれの医療資源等の実情に応じて、医療連携のあり方の検討を行うとともに、その検討を踏まえ、以下の事業を実施する。</p> <p>(1)医療連携体制の確立に関する事業</p> <p>①連携体制およびそのルール、糖尿病初期治療の留意点等について、連携する医療機関、医師に対して説明会等の実施</p> <p>②連携体制およびその連携医療機関について、ホームページやリーフレット等を通じた住民への周知</p> <p>(2)療養指導体制の充実に関する事業</p> <p>①糖尿病療養指導士や管理栄養士等による、かかりつけ医療機関における療養指導従事者に対する説明会、研修会の実施</p> <p>②連携体制の構築を進めるにあたって生じる課題等について、かかりつけ医療機関における療養指導従事者同士の情報交換会</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		82	79		
		補正予算					
		繰越し等					
	計		82	79			
	執行額		10	13			
執行率(%)		12	16				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	糖尿病に関する医療連携体制の構築		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業を実施する都道府県数		活動実績 (当初見込み)	-	11 ( 24 )	13 ( 23 )	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	糖尿病患者は増加傾向にあり、適切な医療連携体制の構築は、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地域連携を促進していくために国の関与が必要な事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	糖尿病の診療連携を図るために真に必要な費目・使途を補助対象としている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	糖尿病対策と他疾患対策の優先度の関係から自治体側の予算対応が整わなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地域の診療連携を図るために、適切な手段であり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	事業実施件数が予定数を下回った。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	23年度及び24年度において、実施自治体数が少なく執行率が低かったことを踏まえ、25年度からは単独事業としてではなく、メニューの1つとして都道府県が事業実施を選択できる仕組みにする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	新23-012	平成24年	858	

厚生労働省  
13百万円

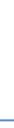
[事業計画の審査、指導等]



【補助】

A 都道府県(13) 13百万円

[医療連携構築のための検討会の実施]



【委託:随意契約】

B  
滋賀医科大学 1.5百万



【委託:随意契約】

C  
滋賀県栄養士会 0.3百万

[ 糖尿病予防・療養技術向上支援事 ]

[ 糖尿病療養指導実践者育成事業  
糖尿病療養指導者活用促進事業 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.滋賀県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	委員報償費	0.7			
委託料	指導者実践者育成、技術向上支援	1.8			
計		2.5	計		0
B.滋賀医科大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	講師謝金	0.5			
需用費	資料作成費	1			
計		1.5	計		0
C.滋賀県栄養士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	講師謝金	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県	糖尿病疾病管理強化対策事業	2.5	/	/
2	富山県	糖尿病疾病管理強化対策事業	2.1	/	/
3	福岡県	糖尿病疾病管理強化対策事業	1.8	/	/
4	愛知県	糖尿病疾病管理強化対策事業	1.5	/	/
5	鳥取県	糖尿病疾病管理強化対策事業	1.3	/	/
6	青森県	糖尿病疾病管理強化対策事業	1.2	/	/
7	栃木県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.7	/	/
8	岩手県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.5	/	/
9	大分県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.4	/	/
10	佐賀県	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.4	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀医科大学	糖尿病疾病管理強化対策事業	1.5	随意契約	/

C.

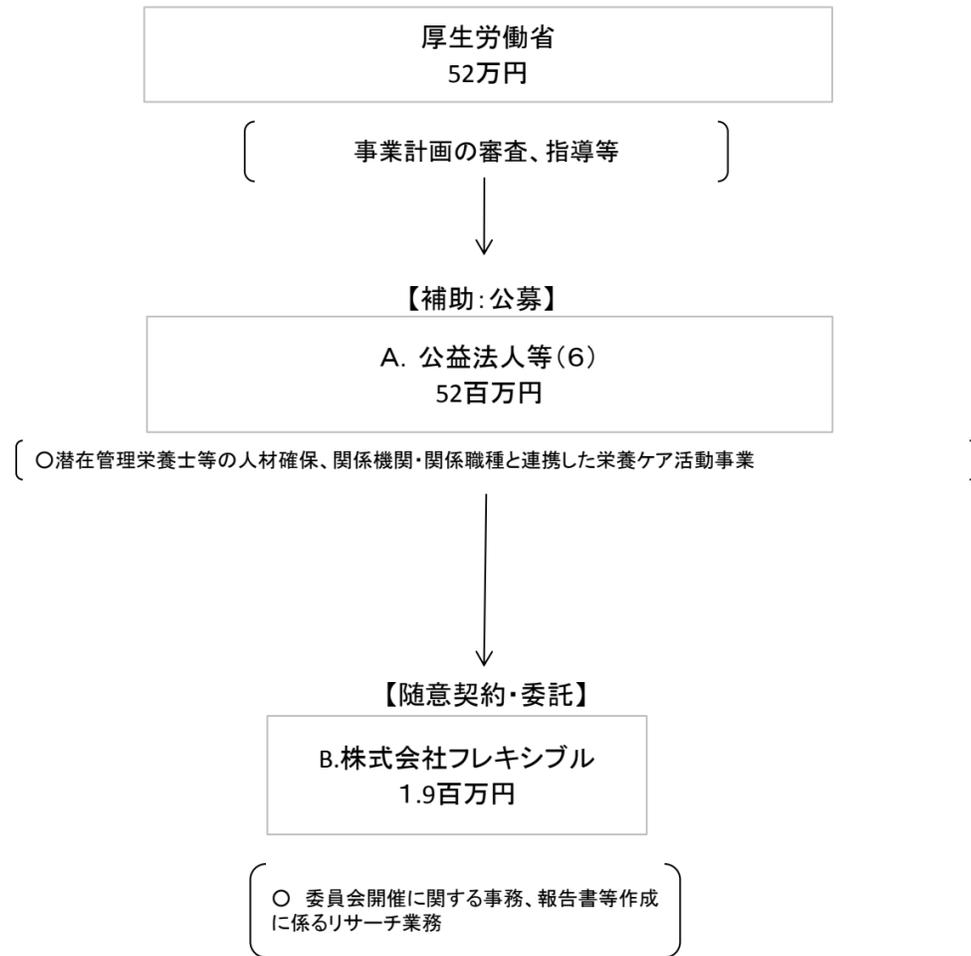
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県栄養士会	糖尿病疾病管理強化対策事業	0.3	随意契約	/

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	栄養ケア活動支援整備事業	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	がん対策・健康増進課栄養指導室	栄養指導室長 河野 美穂			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	平成25年度栄養ケア活動支援整備事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、2011年から2025年に在宅療養者が17万人から29万人、居宅要介護者が335万人から510万人と増加することが推計されており、現状の医療施設等に勤務する管理栄養士等では、対応することができないため、栄養ケアを担う人材の確保が急務である。このため、栄養ケアを担う潜在管理栄養士等を発掘・登録する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援を行う人材が圧倒的に不足していることから、潜在管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行う公益法人等の取組の促進・整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			52	40	40
		補正予算					
		繰越し等					
		計			52	40	40
	執行額			52			
執行率 (%)			100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	栄養ケアの担い手として登録した潜在管理栄養士数	成果実績		—	—	274	300
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	選定箇所数	活動実績 (当初見込み)	団体	—	—	6	5
					—	( — )	( 5 )
単位当たりコスト	190,000 (円/ )	算出根拠	執行額/栄養ケアの担い手として登録した潜在管理栄養士数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	栄養ケア活動支援整備事業	40	40				
	計	40	40				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今後在宅療養者が増大することが推計されており、栄養ケアを担う人材の確保は急務で有り、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間団体等による取組みをモデル的に実施することで、地域における医療施設等の管理栄養士の活用状況を把握し、好事例を全国的に広めていく必要があることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	今後在宅療養者が増大することが推計されており、栄養ケアを担う人材の確保は急務であり、当該事業は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間団体等による先駆的な取組みを支援することで、好事例を全国的に広められることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施団体を公募し、審査を行った上で補助先を決定しており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	管理栄養士等の人材確保、関係機関・関係職種と連携した栄養ケアの先駆的活動を行うための事業の目的に必要な費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施団体を公募し審査の上、先駆的な栄養ケア活動を実施している団体を選定しており、活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間団体等による先駆的な取組みによる事例は、今後、在宅療養者に対するきめ細やかな栄養ケアサービスの提供が可能となることが期待される。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	24年度は、実施団体を公募し審査のうえ6団体を選定し、活動実績は見込みに見合ったものであり、栄養ケア活動の担い手となる潜在管理栄養士を発掘・登録するための活動が実施された。目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績等について適切であった。			
外部有識者の所見				
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	増大する在宅療養者の栄養管理・指導を担う潜在栄養管理士の発掘を行う事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年 新24-0012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)東京都栄養士会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	会議資料印刷費等	2.2			
委託料	委員会開催に関する事務、報告書等作成に係るリサーチ業務	1.9			
賃金	事務職員等	1.8			
報償費	講師謝金等	1.5			
役務費	郵送費等	1.3			
使用料及び賃借料	会場費	0.8			
旅費	講師交通費等	0.5			
保険料	指導者等	0.4			
計		10.4	計		0
B.株式会社フレキシブル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員会開催に関する事務、報告書等作成に係るリサーチ業務	1.9			
計		1.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東京都栄養士会	調剤薬局を活用した栄養ケアの活動	10.4	随意契約	
2	(公社)新潟県栄養士会	介護看護ステーションを活用した栄養ケアの活動	9.3	随意契約	
3	(公社)静岡県栄養士会	居宅診療受診者に対する口腔内管理と栄養ケアの活動	9.3	随意契約	
4	(公社)沖縄県栄養士会	離島・過疎地域に対する栄養ケアの活動	8.5	随意契約	
5	(公社)岡山県栄養士会	地域の医療関係機関と連携した栄養ケア活動	8.0	随意契約	
6	(公社)佐賀県栄養士会	食事宅配システムを活用した栄養ケアの活動	6.9	随意契約	

B.

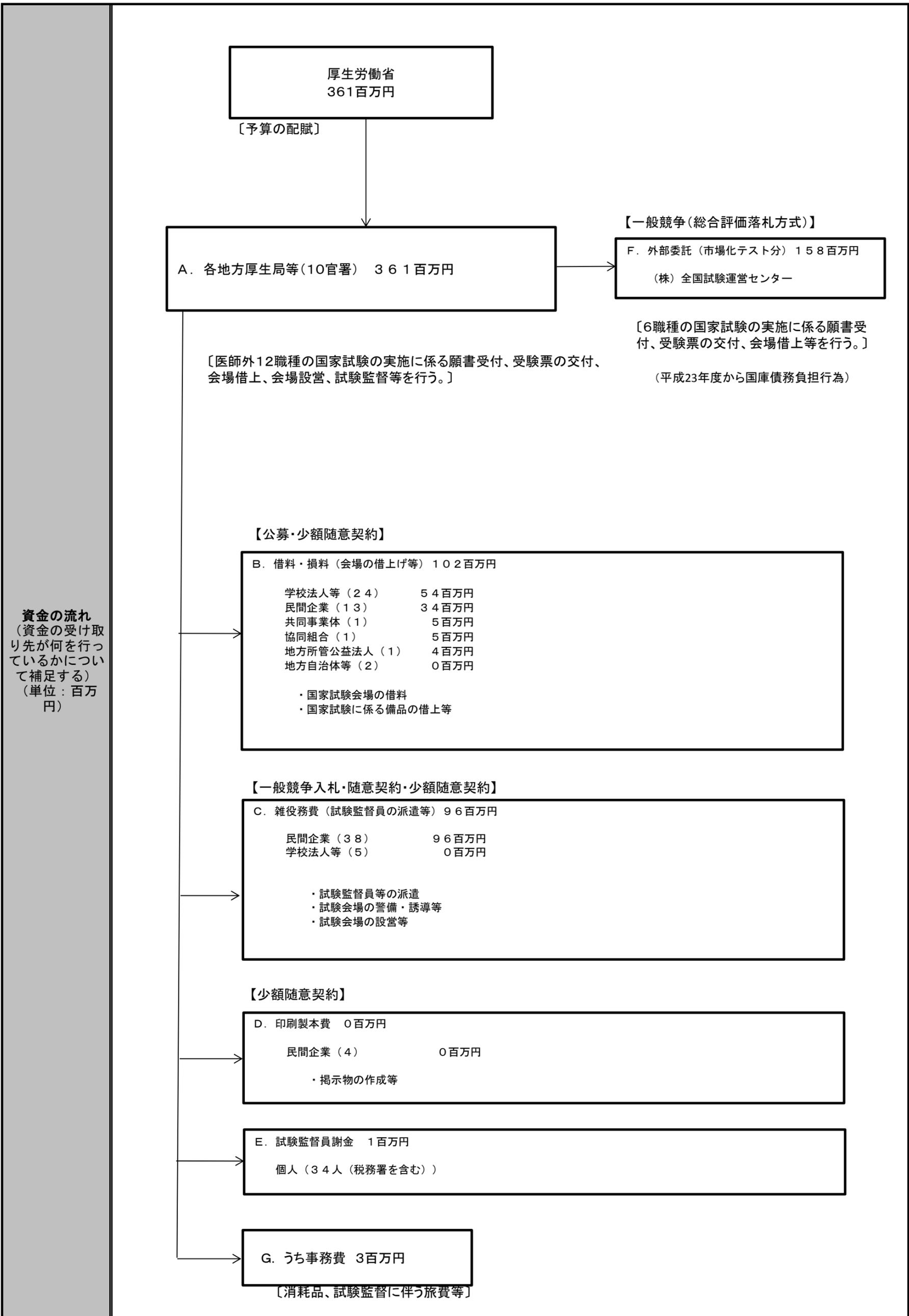
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フレキシブル	委員会開催に関する事務、報告書等作成に係るリサーチ業務	1.9	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医師等国家試験実施費		担当部局庁	大臣官房地方課 (医政局・健康局・医薬食品局)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	地方厚生局管理室 (医政局医事課試験免許室・健康局がん対策・健康増進課栄養指導室・医薬食品局総務課)		伊東明彦(地方課) (岡田安正・河野美穂・鎌田光明)		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条 ⑧薬剤師法第12条 ⑨栄養士法第5条の2		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	251	269	377	390	406	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		251	269	377	390	406	
	執行額		225	257	361			
執行率(%)		89.6	95.5	95.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人(103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	280,431	-	集計中	前回調査以上
			達成度	%	103.1	-	集計中	
	薬局・医療施設従事薬剤師数 平成18年:174,218人、平成20年:186,052人(106.8%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	197,616	-	集計中	前回調査以上
			達成度	%	106.2	-	集計中	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ		成果実績	人	1,433,772	1,470,421	1,495,572	前回調査以上
		達成度	%	102.6	102.6	101.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師等12職種国家試験の受験者数		活動実績 (当初見込み)	人	129,954 (138,770)	139,529 (147,280)	142,676 (158,924)	— (159,446)
	医師等12職種国家試験の合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	101,388 (103,679)	113,442 (111,036)	114,468 (123,499)	— (121,850)
単位当たりコスト	2,527 (円/受験者1人あたり)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受験者数				
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	受験見込者数の増等				
	職員旅費	3	3					
	医師等国家試験費	228	234					
	外部委託 (市場化テスト分)	158	167					
	計	390	406					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。その他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約(少額随契)を締結しているものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に則したものにのみ支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施による成果が着実に出ており、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はやや見込みよりも少なかったが、ほとんど不用を出すことなく予算内で実施し実行性の高いものとなっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	<p>予算の状況については、執行率が約9割前後で推移しており、予算額としては、概ね妥当な水準であると思われる。なお、平成23年度から6職種(診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士)の国家試験について、市場化テストを実施し、より効率的な事業の実施が図れるよう努めることとしている。</p>				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費は、医師等国家試験の実施に必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であることから、今後も効率的な執行に努めつつ、必要な予算を維持すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	639	平成23年	579	平成24年	516



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省  
361百万円

〔予算の配賦〕

A. 各地方厚生局等(10官署) 361百万円

【一般競争(総合評価落札方式)】

F. 外部委託(市場化テスト分) 158百万円  
(株)全国試験運営センター

〔6職種(国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上等を行う。〕

(平成23年度から国庫債務負担行為)

〔医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等を行う。〕

【公募・少額随意契約】

B. 借料・損料(会場の借上げ等) 102百万円

学校法人等(24)	54百万円
民間企業(13)	34百万円
共同事業体(1)	5百万円
協同組合(1)	5百万円
地方所管公益法人(1)	4百万円
地方自治体等(2)	0百万円

- ・国家試験会場の借料
- ・国家試験に係る備品の借上等

【一般競争入札・随意契約・少額随意契約】

C. 雑役務費(試験監督員の派遣等) 96百万円

民間企業(38)	96百万円
学校法人等(5)	0百万円

- ・試験監督員等の派遣
- ・試験会場の警備・誘導等
- ・試験会場の設営等

【少額随意契約】

D. 印刷製本費 0百万円

民間企業(4)	0百万円
---------	------

- ・掲示物の作成等

E. 試験監督員謝金 1百万円  
個人(34人(税務署を含む))

G. うち事務費 3百万円  
〔消耗品、試験監督に伴う旅費等〕

A.厚生労働本省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(株)全国試験運営センターに対する国家試験業務の委託	158			
計		158	計		0
B.(株)ティー・マップ			F.(株)全国試験運営センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料および損料等	医師国家試験会場借料	6	雑役務費	受験案内・願書配布・受付等	68
借料および損料等	薬剤師国家試験会場借料	5	雑役務費	試験運営等	49
借料および損料等	看護師国家試験会場借料	3	借料および損料等	国家試験会場借料	35
借料および損料等	保健師国家試験会場借料	3	人件費	一般管理費	6
借料および損料等	助産師国家試験会場借料	1	雑役務費	合格発表等	0
計		17	計		158
C.(株)ヒューマンラスト			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国家試験監督業務	46			
計		46	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働本省	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	158		
2	関東信越厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	84		
3	近畿厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	26		
4	東北厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	25		
5	九州厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	18		
6	東海北陸厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	15		
7	中国四国厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	14		
8	北海道厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	11		
9	四国厚生支局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	9		
10	九州厚生局沖縄分室	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	国家試験会場借料	17	随意契約	
2	(学)片柳学園	国家試験会場借料	12	随意契約	
3	(株)明治学院サービス	国家試験会場借料	9	随意契約	
4	(学)桃山学院	国家試験会場借料	6	随意契約	
5	(共)札幌コンベンションセンタ	国家試験会場借料	5	随意契約	
6	(協)仙台卸商センター	国家試験会場借料	5	随意契約	
7	(学)中村産業学園	国家試験会場借料	4	随意契約	
8	(財)みやぎ産業交流センター	国家試験会場借料	4	随意契約	
9	(学)立教学院	国家試験会場借料	4	随意契約	
10	(国)東京外国語大学	国家試験会場借料	4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	国家試験監督業務	46	2	88
2	日本通運(株)	国家試験監督業務	9	3	88
3	(株)コングレ	国家試験監督業務	6	5	84
4	キャリアロード(株)	国家試験監督業務	5	5	74
5	(株)ワークプロジェクト	国家試験監督業務	5	4	87
6	(株)小田原企画	国家試験会場設営等業務	5	2	87
7	ポートスタッフ(株)	国家試験監督業務	4	6	94
8	キャリアバンク(株)	国家試験監督業務	3	2	72
9	イヨテツケーターサービス(株)	国家試験監督業務	2	2	68
10	(株)双葉	国家試験会場警備等業務	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤島工業所	掲示物等の作成	0	随意契約	
2	(株)沖縄コピーセンター	掲示物等の作成	0	随意契約	
3	(株)明光印刷所	受験番号札印刷	0	随意契約	
4	石井事務機(株)	掲示物等の作成	0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	試験監督謝金	0		
2	個人B	試験監督謝金	0		
3	個人C	試験監督謝金	0		
4	個人D	試験監督謝金	0		
5	個人E	試験監督謝金	0		
6	個人F	試験監督謝金	0		
7	個人G	試験監督謝金	0		
8	個人H	試験監督謝金	0		
9	個人I	試験監督謝金	0		
10	個人J	試験監督謝金	0		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全国試験運営センター	6職種の国家試験の実施に係る受験案内・願書配布・受付・試験会場借上・試験会場運営・合格発表等(平成23年度から国庫債務負担行為)	158	3	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)立協商店	事務機器運搬	0	随意契約	
2	(国)弘前大学	設備等使用料	0	随意契約	
3	石元商事(株)	消耗品購入	0	随意契約	
4	個人A	試験監督に伴う旅費	0		
5	個人B	試験監督に伴う旅費	0		
6	(株)サン商事	消耗品の購入	0	随意契約	
7	個人C	試験監督に伴う旅費	0		
8	個人D	試験監督に伴う旅費	0		
9	個人E	試験監督に伴う旅費	0		
10	個人F	試験監督に伴う旅費	0		